

主張

基礎年金の役割が果たせなくなる

6月19日の党首討論でマクロ経済スライドを批判されたのに対し、安倍首相は「やめてしまう考え方ははばかげた案」と一蹴した。なぜ首相はマクロ経済スライドにこだわるのか。

マクロ経済スライドは04年年金改革で導入された現在・将来の年金受給額を実質減額する仕組み。調整率は平均余命伸び率0.3%

マクロ経済スライド

(固定)に被保険者総数の変動率を加えたもの(この変動率は減少が前提とされたため、厚生年金加入者の増加は年金抑制効果を薄れさせるといふ政府にとって皮肉な結果をもたらす)。

マクロ経済スライド発動に先立ち、12年の法改正で、00~02年度にかけてマイナスの物価スライドを行なわずに据え置かれていた

年金額(政府はこれを「特例水準」と呼んだ)を13年度からの3年間で引き下げることであった。政府が過剰に給付されたと推計する額(約7兆円)で、党首討論で首相がマクロ経済スライドの廃止で「7兆円の財源が必要」と述べたのはこれに一致する。将来給付を削らないうえに必要となる財源

は「どちらで考える」とは悪質な開き直りではない。

マクロ経済スライドは適用すると名目額が下がる場合は行なわれないが、16年度の年金カット法により、未実施分は翌年度以降に持ち越しとされた(キャリオーバー)。また21年度以降、名目賃金の下落率が物価下落を下回る場合、賃金の方に合わせて年金引き下げを行なうとされた。

19年度の年金額「0.1%引き上げ」をマクロ経済

スライドの成果だとすると、党幹部がいる。しかしこれは、物価・賃金共にプラスで物価上昇率の方が高い場合は、賃金上昇率の方が適用され、それでも0.6%の引き上げとなるべきところ、同年度のスライド調整分とキャリオーバー分が差し引かれて0.1%に上がったのであり、年金引き上げどころか、目減り効果が発揮されただけなのだ。

マクロ経済スライドの最大の問題は、基礎年金部分

にも適用されることで、最低生活保障の機能を全く失わせることだ。政府も前回14年財政検証で、成長率1.2%想定下で基礎年金の所得代替率の30年間で3割ダウンを認めており、これは金融庁や財政審の文書の原案が認めていただが削除で隠したこともある。

消費増税分を財源とする月5000円の低年金者給付金はアリバイづくりであり、本格的な最低保障年金の制度設計が必要だ。



↑訴える原告。手前は母親。

いじめのない防大になってほしい

元防衛大生原告が裁判報告集会で訴え

上級生の下級生に対する「学生間指導」などとして、防衛大学で起きた暴力を伴ういじめ事件の責任を追及する裁判の報告集会が6月25日、参院議員会館で開かれ、約70人が参加した。主催は防大人権侵害裁判を支援する会、防衛大人権侵害裁判弁護団、たんぼの会(防大裁判の原告を支える市民の会)、日本平和委員会の4団体。集会では「後輩を私的制裁するような人たちが幹部自衛官にな

って部隊を指揮するの」などの懸念の声が上がった。原告の元防大生は2016年3月、元防大生8人と国を相手取り福岡地裁に損害賠償請求訴訟を起こした(刑事告訴は14年に行なわれ、15年3月に被告3人について暴行罪で略式起訴された。今年2月5日に地裁は被告7人について不法行為責任を認定し損害賠償を命じる判決を出した(確定)。

活動に従事する自衛隊にあって部隊を指揮するの」などの懸念の声が上がった。原告の元防大生は2016年3月、元防大生8人と国を相手取り福岡地裁に損害賠償請求訴訟を起こした(刑事告訴は14年に行なわれ、15年3月に被告3人について暴行罪で略式起訴された。今年2月5日に地裁は被告7人について不法行為責任を認定し損害賠償を命じる判決を出した(確定)。

ったとする国に対する裁判は分離公判とされ、10月3日に判決が出される。

原告の元防大生は、災害救援

防大で暴力やいじめが蔓延(まんえん)している実態があるのになかなか表面化しない理由について元防大生は、経済的苦しさにより「やめても他に行く道がないから、あきらめてひどいことをされている人たちがいた」と話した。

原告の母親は、自衛隊の

警務隊から息子が呼び出されて「告訴するのじゃないのか」と問い詰められ「しないのならこのことは一切口外しないと一筆書け」と強要されたことを報告。息子が声を上げたことさえ、もみ消してしまおうと思っている。(告発に)向かい合おうとしない防大の体質に怒り心頭」と述べ、第2、第3の被害者を生まないことにつながれば息子が声を上げ一石を投じたことの意味はあると訴えた。

主催団体「支援する会」の前編広報事務局長(福岡平和フォーラム)は「自衛隊が今のように変わらなければならないのは、この防大人権侵害裁判の動きを見れば読み取れる」と警鐘を打ち鳴らした。

辺野古基地建設反対でNGOが署名提出

沖縄・名護市辺野古への



↑防衛省担当者(左)に提出。

新基地建設をめぐる、辺野古・高江を守るらINGOネットワークと国際環境NGOのFOR JAPANは6月24日、民主主義と守るべきの海を守り、沖縄・辺野古米軍基地建設の速やかな中止を求める1万9406人分の署名を院内で防衛省担当者に提出し、同省との意見交換を行なった。

今年2月に行なわれた沖縄県民投票で辺野古埋め立て反対が7割超となったことを踏まえ、FOR JAPANなどは「辺野古への土砂投入をやめ、無条件での普天間飛行場の返還が必要だ」と訴えた。

党常任幹事会

持ち回り 6月27日
一、参院選候補者を決定
別項参照。



「内心は『安保放棄』?!」

- 6月18日(火) 公務復帰会(院内)
- 19日(水) 会派議員総会 本会議
- 20日(木) 常幹(同)
- 21日(金) 会派議員総会 本会議
- 富山へ
- 22日(土) 打ち合わせなど(富山県内)
- 23日(日) 吉田ただとも勝利総決起集会(富山市) 東京へ
- 24日(月) 定期健診(都内) 会派議員総会 本会議

昇社会民主

2019年7月号

好評発売中!

お申し込み・お問い合わせは...

社会民主党全国連合機関紙宣伝局

〒104-0043 東京都中央区築3-18-17 マルキ本ビル5F
Tel.03-3553-3787 Fax.03-5540-9085
E-mail: kikanshisenden@sdp.or.jp
郵便振替 00140-1-3230

本誌はアマゾンのネット通販を通じてもお求めいただけます。



「#クワーツ」運動 働き手ファーストのつくり方 竹信三恵子

定価650円(本体価格602円) 送料78円

災害列島日本・災害対策を検証する

法制度における災害対策の課題
西日本豪雨災害・広島県市で起きたこと
7月西日本豪雨災害・愛媛県からの報告
大阪北部地震から1年...
北海道胆振東部大地震1年を前にして

津久井 進
山上 文恵
石川稔/菅森美智子
増島 俊明
野平 晋作

沖縄の民意を尊重できこそ日本の民主主義

好 評 連 載

気ままにひとこと 大谷昭宏
またしても無抵抗な子どもが襲われた 雨宮処典
世界を掴むいくつかの方法 私たちは奮然と
会や31%超が貯蓄ゼロ 私たちは奮然と
働き手ファーストのつくり方 竹信三恵子
「#クワーツ」運動
政策の焦点 社民党政審議会のページ
追い詰められる震災避難者

その他 情報満載!

など